

平成21年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成22年6月7日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。平成21年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億508万人、軌道事業で1,861万人、新交通事業で1,997万人、懸垂電車事業で85万人となっている。

収支状況は、総収益453億余円に対して、総費用463億余円であり、差引き10億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産2,280億余円、負債540億余円及び資本1,739億余円となっている。

経営状況は、交通事業会計全体で純損失となっている。局は、自動車運送事業における現業系職員の給与の見直しなど、営業費用の削減に取り組んでいるが、引き続き未処理欠損金が計上されていることから、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成21年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益453億715万余円に対して、総費用463億8,697万余円であり、差引10億7,981万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益は表2のとおり、費用は表3のとおりである。また、給与費及び職員数等は表4のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表5のとおりである。

交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移は、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表 (単位：千円、%)

事業	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増()減
自動車運送事業	39,014,253	38,241,661	772,592	1,562,757	790,165
軌道事業	2,512,868	2,609,316	96,447	44,733	51,714
新交通事業	3,678,078	5,459,871	1,781,793	1,805,279	23,486
懸垂電車事業	101,954	76,124	25,830	15,880	9,950
交通事業合計	45,307,153	46,386,971	1,079,819	271,376	808,443

(表2) 収益比較表 (単位：千円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		41,794,841	92.2	41,984,567	90.4	189,726	0.5
運輸収益		38,734,365	85.5	38,784,644	83.5	50,279	0.1
運輸雑収		3,060,476	6.8	3,199,923	6.9	139,447	4.4
営業外収益		3,510,861	7.7	3,664,313	7.9	153,451	4.2
受取利息及び配当金		2,704,898	6.0	2,762,588	5.9	57,690	2.1
一般会計補助金		720,448	1.6	781,474	1.7	61,026	7.8
その他		85,516	0.2	120,251	0.3	34,735	28.9
特別利益		1,451	0.0	804,428	1.7	802,977	99.8
総収益		45,307,153	100	46,453,307	100	1,146,155	2.5

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		45,417,649	97.9	45,653,782	97.7	236,134	0.5
人件費		26,386,080	56.9	26,493,422	56.7	107,342	0.4
修繕費		1,896,238	4.1	1,802,358	3.9	93,880	5.2
その他経費		9,961,533	21.5	10,200,872	21.8	239,339	2.3
一般管理費等		1,022,286	2.2	1,002,828	2.1	19,458	1.9
減価償却費		6,151,513	13.3	6,154,302	13.2	2,789	0.0
営業外費用		962,354	2.1	1,039,681	2.2	77,326	7.4
支払利息等		769,273	1.7	846,884	1.8	77,611	9.2
受託工事費		46,203	0.1	13,434	0.0	32,769	243.9
雑支出		146,878	0.3	179,363	0.4	32,485	18.1
特別損失		6,969	0.0	31,220	0.1	24,252	77.7
固定資産売却損		0	0	9,220	0.0	9,220	100.0
過年度損益修正損		6,969	0.0	22,000	0.0	15,031	68.3
総費用		46,386,971	100	46,724,683	100	337,712	0.7

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増()減
給料		10,373,703	10,542,798	169,095
手当		11,052,526	11,399,541	347,015
法定福利費		3,299,521	3,228,835	70,686
計		24,725,750	25,171,174	445,424
職員数		2,703人	2,707人	4人
平均年齢		45歳7月	45歳3月	4月
職員1人当たり給与費		7,378千円	7,536千円	158千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 経営比率

項目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計算式
経営資本営業利益率(%)		2.9	2.4	2.6	3.1	3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		6.0	5.0	8.3	8.7	8.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.49	0.47	0.32	0.35	0.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		96.5	97.1	97.5	100.6	102.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表6) 乗車人員の推移

(単位：万人)

事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自動車運送事業	20,880	20,732	20,871	20,655	20,508
軌道事業	1,988	1,938	1,930	1,903	1,861
新交通事業	-	-	15	1,786	1,997
懸垂電車事業	92	93	90	83	85

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、平成21年度における主な営業実績は表7のとおりである。

乗合自動車事業の営業概要は表8のとおりである。

また、乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の過去5年間の推移は、表9のとおりである。

平成21年度の1日当たりの乗車人員は、55万9,583人であり、前年度と比較して0.6%(3,626人)減少している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車人員 (千人)	乗車料収入	
						金額 (千円)	構成比率 (%)
乗合自動車運送事業		1,464	139	554,440	204,247	32,369,229	99.0
貸切自動車運送事業		5	-	-	841	329,211	1.0

(表8) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
系統(系統)	平成17年度	138	0	138	0	139	0.7	139	0
運転キロ(千km)	48,239	48,345	0.2	48,387	0.1	47,305	2.2	47,532	0.5
運行回数(千回)	3,684	3,662	0.6	3,767	2.9	3,767	0	3,758	0.2
組数(組)	548,444	548,040	0.1	554,480	1.2	548,009	1.2	554,440	1.2
期末在籍車両数(両)	1,482	1,467	1.0	1,474	0.5	1,456	1.2	1,464	0.5

(表9) 乗合自動車事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移 (単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車人員		568,863	564,326	0.8	566,727	0.4	563,209	0.6	559,583	0.6
	定期外	356,648	351,892	1.3	355,464	1.0	355,466	0.0	349,329	1.7
	定期	79,976	80,281	0.4	80,053	0.3	77,914	2.7	75,560	3.0
	補償分	132,239	132,152	0.1	131,210	0.7	129,829	1.1	134,694	3.7
乗車料収入		33,115	32,841	0.8	33,036	0.6	32,601	1.3	32,369	0.7
	定期外	22,075	21,794	1.3	22,035	1.1	21,820	1.0	21,410	1.9
	定期	3,636	3,648	0.3	3,644	0.1	3,527	3.2	3,417	3.1
	補償分	7,404	7,399	0.1	7,358	0.6	7,254	1.4	7,542	4.0

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補てんを受けているものである。

自動車運送事業の損益は表10のとおりである。

営業収益は355億9,521万余円であり、前年度(360億3,385万余円)と比較して、4億3,864万余円(1.2%)減少している。これは主に、運輸収益が3億102万余円減少したことによるものである。

営業費用は377億5,494万余円であり、前年度(383億156万余円)と比較して、5億4,661万余円(1.4%)減少している。これは主に、その他経費が4億3,785万余円、減価償却費が1億393万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は21億5,972万余円であり、前年度(22億6,770万余円)と比較して、1億797万余円(4.8%)損失が減少している。

営業外収益は34億1,903万余円であり、前年度(35億8,210万余円)と比較して、1億6,306万余円(4.6%)減少している。これは主に、一般会計補助金が7,707万余円減少したことによるものである。一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

営業外費用は4億8,671万余円であり、前年度(5億4,684万余円)と比較して、6,013万余円(11.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,452万余円、雑支出が3,560万余円、それぞれ減少したことによるものである。

経常利益は7億7,259万余円であり、前年度(7億6,754万余円)と比較して、504万余円(0.7%)増加している。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		35,595,218,703	36,033,858,909	438,640,206	1.2
運輸収益		32,698,441,098	32,999,464,365	301,023,267	0.9
乗合自動車乗車料		32,369,229,353	32,600,736,510	231,507,157	0.7
貸切自動車乗車料		329,211,745	398,727,855	69,516,110	17.4
運輸雑収		2,896,777,605	3,034,394,544	137,616,939	4.5
2 営業費用		37,754,941,714	38,301,560,406	546,618,692	1.4
人件費		24,261,246,456	24,292,911,733	31,665,277	0.1
修繕費		857,797,525	848,746,353	9,051,172	1.1
その他経費		8,142,162,613	8,580,021,219	437,858,606	5.1
一般管理費等		925,343,864	907,552,403	17,791,461	2.0
減価償却費		3,568,391,256	3,672,328,698	103,937,442	2.8
3 営業損失(1-2)		2,159,723,011	2,267,701,497	107,978,486	4.8
4 営業外収益		3,419,034,018	3,582,100,873	163,066,855	4.6
受取利息及び配当金		2,687,686,919	2,736,576,518	48,889,599	1.8
一般会計補助金		698,998,000	776,071,000	77,073,000	9.9
雑収益		32,349,099	69,453,355	37,104,256	53.4
5 営業外費用		486,719,201	546,849,707	60,130,506	11.0
支払利息及び企業債取扱諸費		362,231,390	386,758,043	24,526,653	6.3
雑支出		124,487,811	160,091,664	35,603,853	22.2
6 経常利益(3+4-5)		772,591,806	767,549,669	5,042,137	0.7
7 特別利益		0	804,427,794	804,427,794	100
固定資産売却益		0	804,427,794	804,427,794	100
8 特別損失		0	9,220,280	9,220,280	100
固定資産売却損		0	9,220,280	9,220,280	100
9 純利益(6+7-8)		772,591,806	1,562,757,183	790,165,377	50.6
10 前年度繰越欠損金		55,741,917	1,618,499,100	1,562,757,183	96.6
11 当年度末処分利益剰余金		716,849,889	55,741,917	772,591,806	-

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位:千円)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		79,615	87,676	8,061
共済追加費用負担金補助		610,258	645,770	35,512
バイオディーゼル燃料導入事業補助		9,125	42,625	33,500
計		698,998	776,071	77,073

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」という。)で得られる乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表12のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成17年度から4年連続して減少している。

(表12) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移 (単位: 円、%)

項目	年度 平成 17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	60,381	59,924	0.8	59,582	0.6	59,489	0.2	58,381	1.9
定期外	40,251	39,767	1.2	39,740	0.1	39,817	0.2	38,616	3.0
定期	6,630	6,656	0.4	6,572	1.3	6,436	2.1	6,163	4.2
補償分	13,500	13,501	0.0	13,270	1.7	13,237	0.2	13,603	2.8
営業費用	72,174	70,854	1.8	69,260	2.2	69,892	0.9	68,096	2.6
人件費	51,125	48,139	5.8	45,564	5.3	44,329	2.7	43,758	1.3
修繕費	1,200	1,140	5.0	1,352	18.6	1,549	14.6	1,547	0.1
経費	12,700	14,709	15.8	15,181	3.2	17,313	14.0	16,354	5.5
減価償却費	7,149	6,866	4.0	7,164	4.3	6,701	6.5	6,436	4.0

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成21年度における営業の概要は表13のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋(荒川区)早稲田(新宿区)間30か所の停留場12.2営業kmとなっている。

(表13) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点: 三ノ輪橋、終点: 早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km (うち都電専用軌道10.6km、 自動車道路に設けている軌道1.6km)	在籍車両数	42両
運転キロ	1,589,262km	平均時速	12.3km/h

軌道事業の乗車人員(1日当たり)及び乗車料収入の過去5年間の推移を見ると、表14のとおりである。平成21年度の1日当たりの乗車人員は、5万986人であり、前年度と比較して2.2%(1,165人)減少している。

(表14) 軌道事業における乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移 (単位: 人、百万円、%)

項目	年度 平成 17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車人員	54,470	53,108	2.5	52,733	0.7	52,151	1.1	50,986	2.2
定期外	31,316	29,994	4.2	29,023	3.2	28,466	1.9	27,677	2.8
定期	8,543	8,502	0.5	8,598	1.1	8,532	0.8	8,156	4.4
補償分	14,611	14,610	0.0	15,112	3.4	15,153	0.3	15,153	0.0
乗車料収入	2,457	2,395	2.5	2,409	0.6	2,379	1.3	2,328	2.1
定期外	1,542	1,481	4.0	1,468	0.9	1,441	1.9	1,404	2.6
定期	303	302	0.3	307	1.7	304	1.0	290	4.6
補償分	611	611	0	634	3.8	634	0	634	0

軌道事業の損益は、表15のとおりである。

営業収益は24億4,531万余円であり、前年度(24億9,656万余円)と比較して、5,124万余円(2.1%)減少している。これは主に、運輸収益が5,023万余円減少したことによるものである。

営業費用は25億4,803万余円であり、前年度(25億5,771万余円)と比較して、968万余円(0.4%)減少している。これは主に、修繕費が4,491万余円(11.7%)、減価償却費が4,209万余円(11.0%)、それぞれ増加したものの、人件費が1億3,658万余円(9.9%)減少したことなどによるものである。

営業外収益は6,754万余円であり、前年度(2,822万余円)と比較して、3,931万余円(139.3%)増加している。これは主に、受託工事収入が4,357万余円増加したことによるものである。

営業外費用は5,779万余円であり、前年度(1,180万余円)と比較して、4,599万余円(389.5%)増加している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の4,357万余円増加したことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損348万余円である。

純損失は、9,644万余円であり、前年度(4,473万余円)と比較して、5,171万余円増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用について、過去5年間の推移を見ると、表17のとおりである。

(表15) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		2,445,319,158	2,496,560,759	51,241,601	2.1
運輸収益		2,328,548,797	2,378,781,004	50,232,207	2.1
電車乗車料		2,328,548,797	2,378,781,004	50,232,207	2.1
運輸雑収		116,770,361	117,779,755	1,009,394	0.9
2 営業費用		2,548,032,046	2,557,714,611	9,682,565	0.4
人件費		1,241,533,062	1,378,118,011	136,584,949	9.9
修繕費		427,869,372	382,952,329	44,917,043	11.7
その他経費		395,288,621	359,437,678	35,850,943	10.0
一般管理費等		57,898,976	53,862,347	4,036,629	7.5
減価償却費		425,442,015	383,344,246	42,097,769	11.0
3 営業損失(1-2)		102,712,888	61,153,852	41,559,036	68.0
4 営業外収益		67,549,261	28,229,386	39,319,875	139.3
受取利息及び配当金		10,776,253	18,923,940	8,147,687	43.1
受託工事収入		46,203,118	2,625,760	43,577,358	-
一般会計補助金		3,623,000	3,655,000	32,000	0.9
雑収益		6,946,890	3,024,686	3,922,204	129.7
5 営業外費用		57,799,149	11,808,854	45,990,295	389.5
受託工事費		46,203,118	2,625,760	43,577,358	-
雑支出		11,596,031	9,183,094	2,412,937	26.3
6 経常損失(3+4-5)		92,962,776	44,733,320	48,229,456	107.8
7 特別損失		3,484,320	0	3,484,320	-
過年度損益修正損		3,484,320	0	3,484,320	-
8 純損失		96,447,096	44,733,320	51,713,776	115.6
9 前年度繰越利益剰余金		666,778,720	711,512,040	44,733,320	6.3
10 当年度未処分利益剰余金		570,331,624	666,778,720	96,447,096	14.5

(表16) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増()減
計		3,623	3,655	32

(表17) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	
乗車料収入	平成17年度	1,546	1,510	2.3	1,524	0.9	1,503	1.4	1,465	2.5
定期外		971	934	3.8	929	0.5	911	1.9	883	3.1
定期		190	190	0	194	2.1	192	1.0	182	5.2
補償分		384	385	0.3	401	4.2	401	0	399	0.5
営業費用		1,545	1,511	2.2	1,587	5.0	1,616	1.8	1,603	0.8
人件費		920	833	9.5	842	1.1	871	3.4	781	10.3
修繕費		201	213	6.0	227	6.6	242	6.6	269	11.3
経費		200	226	13.0	270	19.5	261	3.3	285	9.3
減価償却費		224	201	10.3	249	23.9	242	2.8	268	10.6

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業であり、平成20年3月30日に開業した。

日暮里・舎人ライナーは、日暮里(荒川区)見沼代親水公園(足立区)間の13駅9.7営業kmとなっている。なお、営業概要は表18のとおりである。

(表18) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	365日
営業キロ	9.7km	在籍車両数	70両
運転キロ	4,996,963km	平均時速	下り36.0km/h 上り35.7km/h

新交通事業の乗車人員(1日当たり)、乗車料収入は、表19のとおりである。平成21年度の1日当たりの乗車人員は、5万4,725人であり、前年度と比較して11.8%(5,782人)増加している。

(表19) 乗車人員(1日当たり)、乗車料収入の推移
(単位：千円、人、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	
			実績	前年度増減比
乗車人員		48,943	54,725	11.8
	定期外	19,746	19,970	1.1
	定期	20,276	25,834	27.4
	補償分	8,921	8,921	0.0
乗車料収入		3,306,886	3,605,838	9.0
	定期外	1,635,731	1,646,119	0.6
	定期	1,093,155	1,381,720	26.4
	補償分	578,000	578,000	0

新交通事業の損益は、表20のとおりである。

営業収益は36億5,235万余円であり、前年度(33億5,072万余円)と比較して、3億162万余円(9.0%)増加している。これは主に、運輸収益が2億9,895万余円増加したことによるものである。

営業費用は50億3,855万余円であり、前年度(47億696万余円)と比較して、3億3,158万余円(7.0%)増加している。これは主に、その他経費が1億5,708万余円、人件費が6,378万余円など増加したことによるものである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用は、表21のとおりである。

(表20) 新交通事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		3,652,351,005	3,350,727,881	301,623,124	9.0
運輸収益		3,605,838,253	3,306,885,629	298,952,624	9.0
新交通乗車料		3,605,838,253	3,306,885,629	298,952,624	9.0
運輸雑収		46,512,752	43,842,252	2,670,500	6.1
2 営業費用		5,038,550,719	4,706,968,070	331,582,649	7.0
人件費		835,781,848	772,001,621	63,780,227	8.3
修繕費		594,050,573	540,014,080	54,036,493	10.0
その他経費		1,411,995,943	1,254,909,877	157,086,066	12.5
一般管理費等		39,043,079	41,413,641	2,370,562	5.7
減価償却費		2,157,679,276	2,098,628,851	59,050,425	2.8
3 営業損失(1-2)		1,386,199,714	1,356,240,189	29,959,525	2.2
4 営業外収益		24,275,825	43,174,302	18,898,477	43.8
受取利息及び配当金		6,434,408	7,087,185	652,777	9.2
一般会計補助金		17,827,000	1,748,000	16,079,000	919.9
雑収益		14,417	34,339,117	34,324,700	100.0
5 営業外費用		417,835,779	470,213,426	52,377,647	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費		407,041,573	460,125,652	53,084,079	11.5
雑支出		10,794,206	10,087,774	706,432	7.0
6 経常損失(3+4-5)		1,779,759,668	1,783,279,313	3,519,645	0.2
7 特別利益		1,450,707	0	1,450,707	-
固定資産売却益		1,450,707	0	1,450,707	-
8 特別損失		3,484,320	22,000,000	18,515,680	84.2
過年度損益修正損		3,484,320	22,000,000	18,515,680	84.2
9 純損失(6+7-8)		1,781,793,281	1,805,279,313	23,486,032	1.3
10 前年度繰越欠損金		3,357,209,163	1,551,929,850	1,805,279,313	116.3
11 当年度未処理欠損金		5,139,002,444	3,357,209,163	1,781,793,281	53.1

(表21) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成21年度	平成20年度	増()減
年金拠出金公的負担分補助	15,883	0	15,883	
計	17,827	1,748	16,079	

(表22) 運転キ口当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	
			実績	前年度増減比
乗車料収入		699	722	3.3
定期外		346	329	4.9
定期		231	277	19.9
補償分		122	116	5.1
営業費用		995	1,008	1.3
人件費		163	167	2.5
修繕費		114	119	4.1
経費		274	290	6.0
減価償却費		444	432	2.7

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離0.3kmの懸垂電車(モノレール)を運行するものであり、その営業概要は表23のとおりである。

(表23) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

(注) 表定速度は、駅間の距離を列車ダイヤ上の運転時分で除したものである。

営業実績の過去5年間の推移を見ると、表24のとおりである。平成21年度の1日当たりの乗車人員は、2,850人であり、前年度と比較して1.9%(54人)増加している。

(表24) 懸垂事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位:人、%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
運転キロ数(km、%)		10,099	10,190	0.9	10,132	0.6	9,918	2.1	9,999	0.8
営業日数(日、%)		302	302	0	302	0	300	0.7	300	0
乗車人員(人、%)	年間	923,142	937,244	1.5	903,419	3.6	838,931	7.1	855,144	1.9
	1日当たり	3,057	3,103	1.5	2,991	3.6	2,796	6.5	2,850	1.9
乗車料収入(円、%)	年間(千円)	108,355	109,965	1.5	106,949	2.7	99,513	7.0	101,537	2.0
	1日当たり	358,791	364,121	1.5	354,135	2.7	331,710	6.3	338,456	2.0
	運転相当あたり	10,729	10,791	0.6	10,556	2.2	10,034	4.9	10,155	1.2
運転キロ当たり	合計	7,581	8,575	13.1	6,796	20.8	8,827	29.9	7,613	13.8
	人件費	4,548	4,113	9.6	3,900	5.2	5,081	30.3	4,752	6.5
営業費用(円、%)	修繕費	1,780	2,643	48.5	2,320	12.2	3,090	33.2	1,652	46.5
	経費	1,253	1,818	45.1	575	68.3	656	14.0	1,209	84.3
運転相当あたり営業損益(円、%)		4,105	2,629	36.0	4,616	75.6	1,588	65.5	2,583	62.7

懸垂電車事業の損益は、表25のとおりである。

営業収益は1億195万余円であり、前年度(1億341万余円)と比較して、146万余円(1.4%)減少している。これは、電車乗車料が202万余円(2.0%)増加したものの、運輸雑収が349万余円(89.4%)減少したことによるものである。

営業費用は7,612万余円であり、前年度(8,753万余円)と比較して、1,141万余円(13.0%)減少している。

經常利益は2,583万余円であり、前年度(1,587万余円)と比較して、995万余円(62.7%)増加している。

(表25) 懸垂事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		101,951,882	103,419,314	1,467,432	1.4
	運輸収益	101,536,901	99,513,095	2,023,806	2.0
	電車乗車料	101,536,901	99,513,095	2,023,806	2.0
	運輸雑収	414,981	3,906,219	3,491,238	89.4
2 営業費用		76,124,025	87,539,103	11,415,078	13.0
	人件費	47,518,279	50,390,762	2,872,483	5.7
	修繕費	16,520,060	30,644,787	14,124,727	46.1
	その他経費	12,085,686	6,503,554	5,582,132	85.8
3 営業利益(1-2)		25,827,857	15,880,211	9,947,646	62.6
4 営業外収益		2,184	10,808,095	10,805,911	100.0
	受託工事収入	0	10,808,077	10,808,077	100
	雑収益	2,184	18	2,166	-
5 営業外費用		9	10,808,589	10,808,580	100.0
	受託工事費	0	10,808,077	10,808,077	100
	雑支出	9	512	503	98.2
6 経常利益(3+4-5)		25,830,032	15,879,717	9,950,315	62.7
7 純利益		25,830,032	15,879,717	9,950,315	62.7
8 前年度繰越利益剰余金		14,626,669	1,253,048	13,373,621	-
9 当年度未処分利益剰余金		40,456,701	14,626,669	25,830,032	176.6

(6) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、広告事業、土地・建物の賃貸等を行っている。

広告事業については、表26のとおり、自動車運送事業においては、車体広告の減など、軌道事業においては、停留所構内ボードの減などにより減収となっている。

また、表27のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。

(表26) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	車体広告	372,512	478,865	106,353	22.2
	車内広告	194,801	198,865	4,064	2.0
	その他	87,257	71,076	16,181	22.8
	合計	654,570	748,806	94,236	12.6
軌道事業	車内広告	23,534	23,416	118	0.5
	停留所構内ボード	19,698	24,464	4,766	19.5
	車体広告	13,700	13,120	580	4.4
	その他	4,434	5,041	607	12.0
	合計	61,366	66,041	4,675	7.1
新交通事業	車内広告	11,784	11,693	91	0.8
	駅構内広告	19,764	15,441	4,323	28.0
	その他	189	195	6	3.1
	合計	31,737	27,329	4,408	16.1

(表27) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成21年度		平成20年度		増()減	
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	土地	67	934,664	70	901,619	33,045	3.7
	建物	16	509,345	16	552,095	42,750	7.7
	関連分担	-	5,448	-	5,801	354	6.1
	合計	83	1,449,457	86	1,459,516	10,059	0.7
軌道事業	土地	155	9,836	154	9,888	52	0.5
	構築物等	-	9,797	-	9,797	0	0
	関連分担	-	351	-	344	7	2.1
	合計	155	19,984	154	20,029	45	0.2
新交通事業	関連分担	-	251	-	265	14	5.3

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表28のとおりである。

資本的収入は、75億9,684万余円であり、前年度(63億1,686万余円)と比較して、12億7,997万余円(20.3%)増加している。これは主に、新交通事業において一般会計出資金が2億6,800万円、企業債収入が10億1,934万余円増加したことなどによるものである。

資本的支出は、122億6,946万余円であり、前年度(106億8,633万余円)と比較して、15億8,312万余円(14.8%)増加している。これは、自動車運送事業において、企業債償還金が9億8,681万余円減少したものの、自動車運送事業において、建設改良費が7億1,787万余円、軌道事業において、建設改良費が4億6,839万余円、新交通事業において、建設改良費が13億8,367万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表29のとおり、差引額は45億5,587万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては17億556万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表30のとおりである。

(表28) 資本の収支比較表

(単位:千円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
資本の収入		7,596,841	6,316,867	1,279,974	20.3
自動車運送事業		2,394,201	2,445,639	51,438	2.1
企業債		2,198,240	2,297,930	99,690	4.3
国庫補助金		133,763	85,865	47,898	55.8
一般会計補助金		60,108	52,039	8,069	15.5
財産収入		90	7,805	7,715	98.8
雑収入		2,000	2,000	0	0
軌道事業		3,043	0	3,043	-
雑収入		3,043	0	3,043	-
新交通事業		5,199,596	3,871,228	1,328,368	34.3
企業債		4,096,570	3,077,228	1,019,342	33.1
一般会計出資金		1,062,000	794,000	268,000	33.8
財産収入		41,026	0	41,026	-
資本の支出		12,269,467	10,686,338	1,583,129	14.8
自動車運送事業		5,592,468	5,861,403	268,935	4.6
建設改良費		4,061,364	3,343,485	717,879	21.5
企業債償還金		1,531,103	2,517,918	986,815	39.2
軌道事業		1,320,845	852,453	468,392	54.9
建設改良費		1,320,845	852,453	468,392	54.9
新交通事業		5,356,153	3,972,483	1,383,670	34.8
建設改良費		5,356,153	3,972,483	1,383,670	34.8
資本の収支		4,672,625	4,369,471	303,154	6.9
自動車運送事業		3,198,266	3,415,764	217,498	6.4
軌道事業		1,317,802	852,453	465,349	54.6
新交通事業		156,557	101,255	55,302	54.6

(表29) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本の支出(A)	12,269,467	資本の収入(B)	7,596,841
翌年度繰越工事資金(C)	202,000	前年度繰越工事資金(D)	318,750
計(E=A+C)	12,471,467	計(F=B+D)	7,915,591
		資本の収支資金不足額(G=F-E)	4,555,876
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益()損失	1,079,819
		損益勘定留保資金	7,026,386
		(減価償却費)	6,151,513
		(固定資産除却損)	249,973
		(企業債発行差金)	5,190
		(雑支出)	4,444
		(退職手当引当金引当)	615,266
		消費税等資本の収支調整額	314,869
		計(H)	6,261,436
収益の収支資金剰余額(I=H)	6,261,436		
当年度資金剰余額(J=I-G)	1,705,560		
合計(E+J)	14,177,027	合計(F+H)	14,177,027

(表30) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産(A)		37,001,541	37,987,746	42,133,773	40,372,894	41,550,383
流動負債(B)		5,915,296	8,061,153	14,005,949	10,438,100	10,135,556
年度末資金残高(A-B)		30,086,245	29,926,593	28,127,824	29,934,794	31,414,827

(2) 資産及び負債・資本について

平成21年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2,280億91万余円であり、前年度(2,267億4,404万余円)と比較して、12億5,687万余円(0.6%)増加している。

これは主に、流動資産が11億7,748万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、預金が6億3,609万余円、その他未収金が5億4,173万余円、それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は、540億426万余円であり、前年度(575億597万余円)と比較して、35億171万余円(6.1%)減少している。

これは、固定負債が31億9,916万余円、流動負債が3億254万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、日暮里・舎人ライナーの買取により計上された固定負債のうち、翌年度割賦支払予定額を流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が38億1,443万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、その他未払金が6億5,027万余円増加したものの、営業未払金が2億3,987万余円、未払消費税及び地方消費税が7億9,670万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本総額は、1,739億9,664万余円であり、前年度(1,692億3,806万余円)と比較して、47億5,858万余円(2.8%)増加している。

これは主に、企業債の発行により借入資本金が47億6,889万余円増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表31のとおりであり、有利子負債額は9億5,446万余円増加し、583億8,972万余円となっている。また、支払利息等は、主に、日暮里・舎人ライナーの割賦買取代金利子の減少により、前年度と比較して、7,761万余円減少し、7億6,927万余円となっている。

(表31) 有利子負債及び支払利息等の状況 (単位:千円)

年度		平成21年度末	平成21年度		平成20年度末	増()減
科目		残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	(A - D)
有利子負債	企業債	27,874,235	6,300,000	1,531,103	23,105,338	4,768,897
	割賦買取代金	30,515,486	0	3,814,436	34,329,922	3,814,436
	計	58,389,721	6,300,000	5,345,539	57,435,260	954,461
年度		平成21年度		平成20年度		増()減
科目						
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	435,131		414,530		20,601
	割賦買取利子	334,142		432,353		98,211
	計	769,273		846,884		77,610

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表32のとおりである。

(表32) 財務比率 (単位:%)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
流動比率	625.5	471.2	300.8	386.8	409.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	75.5	75.7	63.1	64.4	64.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	91.8	92.1	94.3	93.3	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表33のとおりである。

(表33) 建設改良事業執行状況 (単位:千円、%)

事業	項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業		5,694,000	4,061,364	71.3	202,000	1,430,636
軌道事業		1,678,750	1,320,845	78.7	0	357,904
新交通事業		5,415,000	5,356,153	98.9	0	58,847

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額56億9,400万円に対し決算額40億6,136万余円であり、執行率71.3%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(23億8,875万円)、広告付きバス停留所上屋新設工事(2億6,477万円)などである。

不用額の主なものは、巣鴨自動車営業所用地の土壤汚染処理工事の延期(3億5,600万円)、契約差金(5件、7億3,900万円)などである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額 1 億 7, 8 7 5 万円に対し決算額 1 億 3 億 2, 0 8 4 万余円であり、執行率 7 8 . 7 % となっている。その主な内容は、車両更新に係る車両費 (5 億 2, 4 7 0 万円)、変電設備更新工事に係る電力施設費 (4 億 2, 4 8 6 万円) などである。

(3) 新交通事業

当年度は、予算額 5 億 1, 5 0 0 万円に対し決算額 5 億 3 億 5, 6 1 5 万余円であり、執行率 9 8 . 9 % となっている。その主な内容は、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦買取費 (3 億 1, 4 4 3 万余円)、車両新造に係る車両費 (1 億 2, 0 0 0 万円) などである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		41,794,840,748	41,984,566,863	189,726,115	0.5
運輸収益		38,734,365,049	38,784,644,093	50,279,044	0.1
運輸雑収		3,060,475,699	3,199,922,770	139,447,071	4.4
営業費用		45,417,648,504	45,653,782,190	236,133,686	0.5
線路保存費		641,792,744	603,378,818	38,413,926	6.4
電路保存費		1,123,000,788	860,168,896	262,831,892	30.6
諸構築物保存費		245,330,068	244,176,255	1,153,813	0.5
車両保存費		4,377,433,943	4,461,742,114	84,308,171	1.9
運転費		26,224,065,017	27,313,356,853	1,089,291,836	4.0
運輸費		663,713,817	516,687,402	147,026,415	28.5
運輸管理費		4,968,513,661	4,497,141,666	471,371,995	10.5
研修所費		54,161,219	57,573,539	3,412,320	5.9
一般管理費		968,124,700	945,254,852	22,869,848	2.4
減価償却費		6,151,512,547	6,154,301,795	2,789,248	0.0
営業損失		3,622,807,756	3,669,215,327	46,407,571	1.3
営業外収益		3,510,861,288	3,664,312,656	153,451,368	4.2
受取利息及び配当金		2,704,897,580	2,762,587,643	57,690,063	2.1
受託工事収入		46,203,118	13,433,837	32,769,281	243.9
一般会計補助金		720,448,000	781,474,000	61,026,000	7.8
雑収益		39,312,590	106,817,176	67,504,586	63.2
営業外費用		962,354,138	1,039,680,576	77,326,438	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費		769,272,963	846,883,695	77,610,732	9.2
受託工事費		46,203,118	13,433,837	32,769,281	243.9
雑支出		146,878,057	179,363,044	32,484,987	18.1
経常損失		1,074,300,606	1,044,583,247	29,717,359	2.8
特別利益		1,450,707	804,427,794	802,977,087	99.8
固定資産売却益		1,450,707	804,427,794	802,977,087	99.8
特別損失		6,968,640	31,220,280	24,251,640	77.7
固定資産売却損		0	9,220,280	9,220,280	100
過年度損益修正損		6,968,640	22,000,000	15,031,360	68.3
当年度純損失		1,079,818,539	271,375,733	808,442,806	298.0
前年度繰越欠損金		2,731,545,691	2,460,169,958	271,375,733	11.0
当年度未処理欠損金		3,811,364,230	2,731,545,691	1,079,818,539	39.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		186,450,530,157	81.8	186,371,148,917	82.2	79,381,240	0.0
有形固定資産		78,523,506,495	34.4	78,791,983,274	34.7	268,476,779	0.3
自動車運送事業		37,210,452,894	16.3	37,266,000,516	16.4	55,547,622	0.1
有形固定資産		81,172,333,750	35.6	80,088,239,385	35.3	1,084,094,365	1.4
減価償却累計額		43,961,880,856	19.3	42,822,238,869	18.9	1,139,641,987	2.7
軌道事業		5,106,937,854	2.2	4,326,708,794	1.9	780,229,060	18.0
有形固定資産		13,228,503,634	5.8	12,476,753,278	5.5	751,750,356	6.0
減価償却累計額		8,121,565,780	3.6	8,150,044,484	3.6	28,478,704	0.3
新交通事業		33,593,446,531	14.7	34,339,421,697	15.1	745,975,166	2.2
有形固定資産		37,985,324,659	16.7	36,579,551,807	16.1	1,405,772,852	3.8
減価償却累計額		4,391,878,128	1.9	2,240,130,110	1.0	2,151,748,018	96.1
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額		1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
関連有形固定資産分担額		2,612,601,716	1.1	2,859,784,767	1.3	247,183,051	8.6
有形固定資産		5,020,257,063	2.2	5,247,980,722	2.3	227,723,659	4.3
減価償却累計額		2,407,655,347	1.1	2,388,195,955	1.1	19,459,392	0.8
無形固定資産		235,205,658	0.1	193,564,717	0.1	41,640,941	21.5
自動車運送事業		59,586,671	0.0	83,804,739	0.0	24,218,068	28.9
軌道事業		1,648,869	0.0	2,559,295	0.0	910,426	35.6
新交通事業		23,571,645	0.0	16,140,457	0.0	7,431,188	46.0
関連無形固定資産分担額		150,398,473	0.0	91,060,226	0.0	59,338,247	65.2
建設仮勘定		110,501,134	0.0	13,190,616	0.0	97,310,518	737.7
自動車運送事業		50,697,729	0.0	7,951,884	0.0	42,745,845	537.6
軌道事業		2,316,400	0.0	616,400	0.0	1,700,000	275.8
新交通事業		1,372,400	0.0	0	0	1,372,400	-
関連建設仮勘定分担額		56,114,605	0.0	4,622,332	0.0	51,492,273	-
投資		107,581,316,870	47.2	107,372,410,310	47.4	208,906,560	0.2
株式		17,468,993,075	7.7	17,364,889,075	7.7	104,104,000	0.6
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	39.5	90,000,000,000	39.7	0	0
その他投資		112,198,795	0.0	7,396,235	0.0	104,802,560	-
流動資産		41,550,383,321	18.2	40,372,894,306	17.8	1,177,489,015	2.9
現金		43,343,800	0.0	33,910,800	0.0	9,433,000	27.8
預金		37,358,855,693	16.4	36,722,763,338	16.2	636,092,355	1.7
貯蔵品		224,067,521	0.1	191,841,532	0.1	32,225,989	16.8
営業未収金		1,799,548,314	0.8	1,605,876,505	0.7	193,671,809	12.1
営業外未収金		205,951,861	0.1	101,438,099	0.0	104,513,762	103.0
その他未収金		1,716,241,593	0.8	1,174,509,028	0.5	541,732,565	46.1
前払費用		45,983,411	0.0	66,618,904	0.0	20,635,493	31.0
前払金		76,280,000	0.0	475,936,100	0.2	399,656,100	84.0
未収消費税及び地方消費税還付金		80,111,128	0.0	0	0	80,111,128	-
資産合計		228,000,913,478	100	226,744,043,223	100	1,256,870,255	0.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成21年度		平成20年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率(C/B×)
固定負債		43,868,710,224	19.2	47,067,879,872	20.8	3,199,169,648	6.8
	退職給与引当金	17,167,659,624	7.5	16,552,393,472	7.3	615,266,152	3.7
	その他固定負債	26,701,050,600	11.7	30,515,486,400	13.5	3,814,435,800	12.5
流動負債		10,135,555,898	4.4	10,438,100,068	4.6	302,544,170	2.9
	営業未払金	2,721,668,404	1.2	2,961,541,196	1.3	239,872,792	8.1
	営業外未払金	41,767,984	0.0	11,287,500	0.0	30,480,484	270.0
	その他未払金	5,813,587,696	2.5	5,163,315,212	2.3	650,272,484	12.6
	未払消費税及び地方消費税	194,727,428	0.1	991,429,600	0.4	796,702,172	80.4
	前受金	307,547,443	0.1	287,540,709	0.1	20,006,734	7.0
	預り金	1,056,256,943	0.5	1,022,985,851	0.5	33,271,092	3.3
負債合計		54,004,266,122	23.7	57,505,979,940	25.4	3,501,713,818	6.1
資本金		63,423,239,541	27.8	57,592,342,907	25.4	5,830,896,634	10.1
	自己資本金	35,549,005,081	15.6	34,487,005,081	15.2	1,062,000,000	3.1
	一般会計出資金	2,081,000,000	0.9	1,019,000,000	0.4	1,062,000,000	104.2
	再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
	減価積立金組入額	30,900,000,000	13.6	30,900,000,000	13.6	0	0
	その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
	借入資本金	27,874,234,460	12.2	23,105,337,826	10.2	4,768,896,634	20.6
	企業債	27,874,234,460	12.2	23,105,337,826	10.2	4,768,896,634	20.6
剰余金		110,573,407,815	48.5	111,645,720,376	49.2	1,072,312,561	1.0
	資本剰余金	17,384,772,045	7.6	17,377,266,067	7.7	7,505,978	0.0
	事業施設受贈財産評価額	4,825,598,476	2.1	4,946,191,247	2.2	120,592,771	2.4
	国庫補助金	1,088,234,795	0.5	955,549,448	0.4	132,685,347	13.9
	一般会計補助金	5,324,205,741	2.3	5,333,835,673	2.4	9,629,932	0.2
	特定自動車 車両購入費負担金	167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
	工事負担金	135,570,420	0.1	132,527,086	0.1	3,043,334	2.3
	その他資本剰余金	5,843,876,913	2.6	5,841,876,913	2.6	2,000,000	0.0
	利益剰余金	93,188,635,770	40.9	94,268,454,309	41.6	1,079,818,539	1.1
	都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	39.5	90,000,000,000	39.7	0	0
	建設改良積立金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.1	0	0
	当年度未処理欠損金	3,811,364,230	1.7	2,731,545,691	1.2	1,079,818,539	39.5
資本合計		173,996,647,356	76.3	169,238,063,283	74.6	4,758,584,073	2.8
負債資本合計		228,000,913,478	100	226,744,043,223	100	1,256,870,255	0.6